

次世代型農業生産構造確立特区

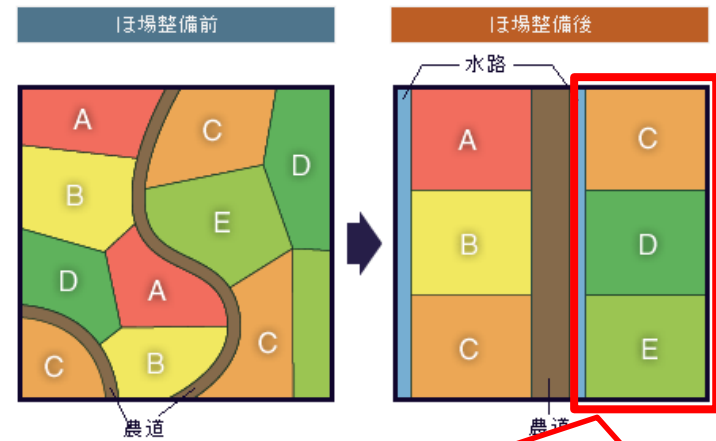
国営事業により整備された農地の利用集積（平成25年度～）

特区の目的

本地域の農業は、担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなど、多くの課題に直面している。

このため、国営緊急農地再編整備事業と一体となって、恵まれた日照等を踏まえた自然エネルギーの活用、集落営農法人や女性グループの担い手を中心に地域資源を活用した6次産業化などを積極的に推進し、全国のモデルとなる次世代型の農業生産構造を確立する

事業イメージ



法人が利用権を設定し、営農を行う

平成23年度から実施されている国営事業の工事進捗とともに、集落営農法人への農地集積を進める

特区における効果

- 国営事業の進捗とともに、法人の設立、法人への農地集積が確実に進んでいる
- 法人への新規就業、法人の機械・施設導入への支援により、経営基盤を強化